



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年11月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事IR リーダー (氏名) 工藤 明

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	674	12.2	28		6		61	
4年3月期第2四半期	601	1.9	34		3		7	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	10.15	10.15
4年3月期第2四半期	1.29	

4年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	2,647	1,455	54.7
4年3月期	2,716	1,389	50.9

(参考)自己資本 5年3月期第2四半期 1,449百万円 4年3月期 1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	9.9	1		12	240.0	4		0.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	6,073,000 株	4年3月期	6,073,000 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	61 株	4年3月期	61 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	6,072,939 株	4年3月期2Q	6,072,975 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種の普及等もあり、3年ぶりに新型コロナウイルス対応の行動制限なしの大型連休の実施、全国旅行支援等、外食事業における明るい兆しは見受けられています。しかしながら国際情勢の不安定化による原材料・エネルギー価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた休業要請や外出自粛による来店客数の激減に加え、同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高674百万円（前年同期は売上高601百万円）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失34百万円）、営業外損益におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等9百万円及び福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金9百万円があったことから経常損失6百万円（前年同期は経常損失3百万円）となりました。また、令和4年6月に福岡県田川郡の香春本店の建物・土地を加盟店オーナーに譲渡したことに加え、令和4年9月に福岡県福岡市城南区の建物・土地を譲渡し固定資産売却益64百万円があったことから、四半期純損益につきましては、四半期純利益61百万円（前年同期は四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、衛生関連の販売等を主とした「衛生事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営をしております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

(外食事業)

当第2四半期累計期間におきましては、令和4年8月より期間限定で『魚介風極つけ麺』と『ホワイトカレーつけ麺（追い飯付）』を販売いたしております。

以上のことから、当第2四半期累計期間の売上高は596百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益23百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

店舗数の増減につきましては、1店舗直営店からFCへ転換及びFC2店舗の閉店があったことから、前事業年度末に比べ2店舗減少し136店舗（直営店9店舗、FC店90店舗、海外37店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第2四半期累計期間の売上高は19百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第2四半期累計期間における外販事業の売上高は12百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業損失5百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(温泉事業)

当社は、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当第2四半期累計期間における温泉事業の売上高は40百万円（前年同期比22.6%増）となり、営業損失8百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(衛生事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食産業だけでなく、全ての生活・経済環境において感染症予防、対策が求められております。各業界で様々な取り組みが行われている中、当社は、「お客様の為に店舗内衛生管理において、安心、安全に食して頂ける店舗作りを提案、提供し、実行する」ことを通じて、新しい生活様式における安心と安全の価値を創造することを目的に、衛生事業を行っております。

主に、世界最先端のテクノロジーで、感染症対策に最も重要な表面付着菌を含む空間すべてのウイルス・細菌を不活性化する空間除菌器「SterilizAir ステライザ」の正規販売代理店として、同製品の販売を行っております。

当第2四半期累計期間における衛生事業の売上高は2百万円(前年同期比72.3%減)となり、営業損失4百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(その他)

当社は、FC加盟店などに飲食店用の厨房設備の販売及び温泉事業を行っております。

当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は2百万円(前年同期比352.8%増)となり、営業利益0百万円(前年同期比139.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ288百万円増加し951百万円となりました。これは主に建物・土地を譲渡したことにより現金及び預金が287百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ357百万円減少し1,696百万円となりました。これは主に建物・土地を譲渡したことから、土地が212百万円及び建物が127百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,647百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、698百万円となりました。

これは主に、取引金融機関との間で、返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済)を締結したことから1年内返済予定の長期借入金72百万円及び未払消費税等22百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定負債につきましては、長期借入金の減少の理由から前事業年度末に比べ235百万円減少し、492百万円となりました。

この結果、負債合計は1,191百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,455百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益61百万円及びその他有価証券評価差額金3百万円の増加があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.7%(前事業年度末は50.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,309	721,376
売掛金	138,401	138,168
商品及び製品	70,999	71,498
仕掛品	3,220	2,514
原材料及び貯蔵品	17,293	15,717
その他	47,493	54,124
貸倒引当金	△49,084	△52,304
流動資産合計	662,634	951,096
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	563,697	419,852
土地	1,241,840	1,028,988
その他	31,153	32,047
有形固定資産合計	1,836,691	1,480,888
無形固定資産	3,149	2,635
投資その他の資産		
長期貸付金	297,571	295,171
その他	307,790	306,643
貸倒引当金	△391,526	△389,273
投資その他の資産合計	213,836	212,542
固定資産合計	2,053,677	1,696,065
資産合計	2,716,311	2,647,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,281	62,875
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,698	283,376
未払法人税等	13,151	20,864
賞与引当金	47	—
契約負債	391	263
その他	215,423	231,508
流動負債合計	598,993	698,887
固定負債		
長期借入金	469,452	244,921
退職給付引当金	52,474	54,123
役員退職慰労引当金	38,142	38,142
資産除去債務	77,226	75,397
その他	90,759	80,273
固定負債合計	728,055	492,856
負債合計	1,327,049	1,191,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,050	1,354,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	△795,644	△733,947
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,389,975	1,451,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,176	△1,678
評価・換算差額等合計	△5,176	△1,678
新株予約権	4,464	5,424
純資産合計	1,389,262	1,455,417
負債純資産合計	2,716,311	2,647,161

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	601,396	674,743
売上原価	305,746	335,713
売上総利益	295,649	339,029
販売費及び一般管理費	329,915	367,455
営業損失(△)	△34,266	△28,425
営業外収益		
受取利息	476	485
受取配当金	0	0
保険差益	8,212	862
助成金収入	17,303	9,558
補助金収入	5,935	9,351
その他	5,259	5,240
営業外収益合計	37,187	25,498
営業外費用		
支払利息	4,080	3,280
貸倒引当金繰入額	△1,503	△1,271
違約金	47	1,511
臨時休業等による損失	3,747	—
その他	225	35
営業外費用合計	6,597	3,556
経常損失(△)	△3,676	△6,483
特別利益		
固定資産売却益	150	81,502
その他	—	1,350
特別利益合計	150	82,852
特別損失		
固定資産除却損	—	482
投資有価証券評価損	709	928
特別損失合計	709	1,411
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,235	74,958
法人税、住民税及び事業税	3,614	13,261
法人税等合計	3,614	13,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,850	61,696

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△4,235	74,958
減価償却費	38,223	27,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,573	4,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	678	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,167	1,648
受取利息及び受取配当金	△476	△485
支払利息	4,080	3,280
未払金の増減額 (△は減少)	△6,071	1,889
預り金の増減額 (△は減少)	△20,219	△10,493
有形固定資産売却損益 (△は益)	△150	△81,019
売上債権の増減額 (△は増加)	7,220	232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,227	1,782
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,107	△13,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	258	3,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	985	22,767
その他	5,693	2,132
小計	7,155	38,556
利息及び配当金の受取額	388	680
利息の支払額	△4,113	△3,322
法人税等の支払額	△3,833	△7,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402	28,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,598	△10,713
有形固定資産の売却による収入	150	422,605
貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	2,974	2,561
投資有価証券の売却による収入	797	797
保険積立金の積立による支出	△2,903	△2,497
敷金及び保証金の差入による支出	△9,326	△70
敷金及び保証金の回収による収入	557	603
資産除去債務の履行による支出	—	△3,177
その他	1,356	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,992	410,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,800	△151,853
自己株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,810	△151,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,205	287,067
現金及び現金同等物の期首残高	478,339	434,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,134	721,376

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「違約金」は、当第2四半期累計期間に金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた273千円は、「違約金」47千円及び「その他」225千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、当第2四半期累計期間に金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,428千円は、「前払費用の増減額」△13,107千円、「未払消費税等の増減額」985千円、「その他」5,693千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算 書計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	527,107	18,645	13,365	33,227	8,462	600,808	587	601,396	—	601,396
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	527,107	18,645	13,365	33,227	8,462	600,808	587	601,396	—	601,396
セグメント利益又は損失(△)	23,185	2,377	△3,802	△7,174	△11,653	2,931	222	3,154	△37,420	△34,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算 書計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	596,752	19,423	12,808	40,756	2,341	672,081	2,661	674,743	—	674,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	596,752	19,423	12,808	40,756	2,341	672,081	2,661	674,743	—	674,743
セグメント利益又は損失(△)	23,041	1,392	△5,866	△8,901	△4,559	5,106	533	5,640	△34,066	△28,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間におきましては、FC店における、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う食材売上高の減収等及び原材料・エネルギー価格の高騰から、継続的な営業損失(当第2四半期累計期間は営業損失28百万円)は依然として発生しており、本格的な業績回復までに至っていないことに鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方、新型コロナワクチンの接種の普及等もあり、令和4年のゴールデンウィークにおきましては、3年ぶりに新型コロナウイルス対応の行動制限なしの大型連休の実施、全国旅行支援等、外食事業における明るい兆しは見受けられておりますが、今後も「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」の発令により、主要事業となる外食事業における売上高の減収リスクは存在しているため、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、令和3年12月21日付で公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の取組みと合わせ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を目指してまいります。

①外食事業及び外販事業の取組

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージコントロールを今後も継続しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃借料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めるべく、新メニューの開発や各種キャンペーン・イベント等の施策の実施、各種営業施策を積極的に取り組んでまいります。

当事業年度におきましても、「角煮ラーメン」、「濃いラーメン」、「カレー担々麺」および「やまじろう」といった自社工場生産の利点を最大限に活用した商品開発を行っており、今後も、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や、定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めるとともに、商品コンセプトを消費者の皆様へ発信するために、「山小屋ラーメン」「筑豊ホルモン鍋香春」等のブランドサイトや、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」、ECサイト「山小屋からの贈り物」、コーポレートサイト及び専用アプリと連動させ、今後も継続して情報開示をより積極化し、PRと併せたIRへの取組を強化してまいります。

また、WITH/AFTER コロナに対応すべく、ご家庭へも当社のラーメンが味わえるよう、当社通販サイト「山小屋からの贈り物」(<https://www.yamagoya-gift.com/>)での焼豚入生ラーメンセットの販路拡大に加え、ストレートスープにこだわった「グルメ冷凍自動販売機」に対応するための冷凍商品の開発に取り組むことで、本社工場における食品製造メーカーとしての地位を確立してまいります。

そうすることで、緊急事態宣言等による外出自粛による店舗売上高の減収を補うことはもちろん、当社の直営店及びFC店舗が無い地域の皆様にも、「山小屋ラーメン」に触れて頂く機会にも繋がり、当社の食品製造ラインでのOEMの受注件数を増やし、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

②借入金の圧縮及び財務の健全性の向上

現在、取引金融機関との関係性を保ちながら、引き続き、借入金の圧縮を進め令和9年3月期までに長期借入金の残高50%以下を目指し、自己資本比率と合わせ、財務の健全性を向上させてまいります。

また、それらに必要な資金については、不動産評価(資産価値)の高い物件の売却及びエクイティ等の手段を実施することで調達することを検討してまいります。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により小麦粉や原油価格等、今後も極めて厳しい状況が続くことが予測され、営業債務及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じることから、取引金融機関に対し四半期決算についての財務報告の実施とともに、金融支援要請及び協議を重ねた結果、令和4年10月以降の返済について返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済)について契約を締結しております。

以上の取組に加え、当第2四半期会計期間末の現金及び預金残高は721百万円と必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしておりません。

今後におきましても、役員及び従業員が一丸となって企業価値の向上、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善を図ってまいります。